



Digital Garage

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ 上場取引所 東
 コード番号 4819 URL https://www.garage.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 副本部長 (氏名) 野崎 洋之 TEL 03-6367-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,971	7.0	2,966	—	1,097	—	1,283	—	1,978	—
2025年3月期	38,306	1.2	△10,216	—	△7,476	—	△7,190	—	△7,981	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	27.96	27.57	1.7	1.3	7.2
2025年3月期	△155.29	△155.29	△8.7	△4.5	△26.7

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 3,094百万円 2025年3月期 4,317百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	218,703	77,696	75,584	34.6	1,645.80
2025年3月期	226,344	77,695	75,417	33.3	1,645.49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△4,939	△7,259	△3,449	40,469
2025年3月期	31,726	△10,003	△14,914	56,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有 者帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	2,438	—	3.0
2026年3月期	—	0.00	—	47.00	47.00	2,165	168.1	2.9
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 43円00銭 特別/記念配当 10円00銭
 2. 配当金総額は、デジタルガレージ従業員持株会専用信託に対する配当金支払額(2026年3月期7百万円、2025年3月期9百万円)を含んでおります。
 3. 2027年3月期における配当予想は未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

当社グループが保有するスタートアップ企業等の有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想は非開示としております。詳細については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	47,714,532株	2025年3月期	47,650,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,789,265株	2025年3月期	1,818,338株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	45,885,868株	2025年3月期	46,301,868株

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、（添付資料）21ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。
2. デジタルガレージ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績〔日本基準〕（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,171	15.1	△7,409	—	2,711	83.0	2,393	—
2025年3月期	8,833	8.9	△7,666	—	1,482	△49.0	△715	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年3月期	円 銭 52.16	円 銭 51.44
2025年3月期	△15.44	—

(注) 2025年3月期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	96,714		25,034		23.9		502.40	
2025年3月期	93,542		24,566		24.3		496.27	

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,073百万円 2025年3月期 22,745百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、受取配当金が増加したこと等により経常利益が増加したほか、関係会社株式評価損及び投資有価証券評価損が減少したこと等により当期純利益が増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明動画の入手方法について)

当社は、当社ウェブサイト (<https://ir.garage.co.jp/>) において日本語及び英語で決算説明動画を掲載する予定であります。本動画で使用する資料は、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(売上収益)	19
(1株当たり情報)	21
(金融商品)	22
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前 期 比	
			増 減 額	増 減 率 (%)
収 益	38,306	40,971	2,665	7.0
税 引 前 利 益 (△ 損 失)	△10,216	2,966	13,182	—
当 期 利 益 (△ 損 失)	△7,476	1,097	8,573	—
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益 (△ 損 失)	△7,190	1,283	8,473	—
当 期 包 括 利 益	△7,981	1,978	9,959	—

当連結会計年度の収益は40,971百万円（前期比2,665百万円増、同7.0%増）、税引前利益は2,966百万円（前期は10,216百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,283百万円（前期は7,190百万円の損失）、当期包括利益は1,978百万円（前期比9,959百万円増）となりました。

当連結会計年度において、プラットフォームソリューション・セグメントでは、共通QRコード決済ソリューション「Cloud Pay」の成長に加え、主軸の決済プラットフォーム事業領域における戦略パートナーとの協業推進、特にKDDIグループ向け大型案件の稼働等の寄与により、決済取扱高は前期比21.1%増の9.1兆円に拡大し、税引前利益は前期比3.6%増となりました。ロングタームインキュベーション・セグメントでは、決済事業との親和性が高い戦略的な新規事業群のうち、複数事業が成長フェーズに移行し、事業損失が縮小しました。一方、グループ会社である㈱カクコムからの持分法による投資利益が減少したほか、関連会社株式に係る一過性の減損損失を計上しました。グローバル投資インキュベーション・セグメントでは、前連結会計年度に、投資先の会社において、公正価値測定に基づく営業投資有価証券の評価額が大幅に減少した反動に加え、当連結会計年度において外国為替相場が円安傾向に推移したことに伴い、当連結会計年度の税引前損失は前期比で減少しました。なお、保有する営業投資有価証券の売却等による投資事業のオフバランス化については、中期経営計画の目標に基づき、引き続き推進しております。

② セグメント業績の概況

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前 期 比	
				増 減 額	増 減 率 (%)
プラットフォーム ソリューション	収 益	22,644	25,193	2,549	11.3
	税 引 前 利 益	8,757	9,074	317	3.6
ロングターム インキュベーション	収 益	13,570	12,651	△919	△6.8
	税 引 前 利 益	969	1,752	783	80.8
グローバル投資 インキュベーション	収 益	582	1,147	565	97.0
	税 引 前 利 益	△8,946	△1,218	7,728	—
調 整 額	収 益	1,510	1,981	470	31.1
	税 引 前 利 益	△10,997	△6,642	4,354	—
合 計	収 益	38,306	40,971	2,665	7.0
	税 引 前 利 益	△10,216	2,966	13,182	—

〔プラットフォームソリューション・セグメント〕

本セグメントでは、当社グループの事業基盤である決済プラットフォームを軸とした事業を展開しております。Eコマース（EC）及び対面店舗等のBtoC商取引に必要なクレジットカード決済をはじめ、QRコード決済、コンビニ決済等のあらゆる電子決済手段を提供する決済代行サービスのほか、決済に関連する周辺サービス及びEC事業者向け機能の拡充等を通じて、決済プラットフォームの持続的な拡大に取り組んでおります。また、決済領域の事業パートナーであるクレジットカード会社をはじめとした金融事業者向けデジタルマーケティング及びCRMソリューションとの連携を強化し、金融フィンテック領域に特化したエコシステムの構築に注力しております。

当連結会計年度は、共通QRコード決済ソリューション「Cloud Pay」の成長に加え、主軸の決済プラットフォーム事業領域における戦略パートナーとの協業推進、特にKDDIグループ向け大型案件の稼働等の寄与により、決済取扱高は前期比21.1%増の9.1兆円となりました。また、グループ戦略「DG FinTech Shift」のもと、EC向けマーケティング支援や不正検知ソリューション等の決済周辺事業の強化・拡大に取り組み、コマース事業者のバリューチェーン全体を総合的に支援する体制づくりを推進しました。

これらの結果、収益は25,193百万円（前期比2,549百万円増、同11.3%増）、税引前利益は9,074百万円（前期比317百万円増、同3.6%増）となりました。

〔ロングタームインキュベーション・セグメント〕

本セグメントでは、当社グループ独自の事業基盤及び日本最大級のメディアを運営する㈱カカコムの顧客資産等を活用し、決済プラットフォームの拡大を加速することを目的とした戦略的な新規事業の開発を推進しております。企業間取引（BtoB）決済領域におけるサービスのほか、各産業のDX化を支援するプロダクト開発による事業者の業務効率化及びキャッシュレス化の促進、データマーケティングによる小売事業者等への集客による決済機会の拡大、新たなテクノロジーの社会実装を目指した事業開発等を行うことにより、プラットフォームソリューション・セグメントの更なる高付加価値化及び成長加速を図るとともに、中長期的に企業価値を牽引する次世代の事業創出に取り組んでおります。

当連結会計年度は、決済事業との親和性が高い戦略的な新規事業群のうち、複数事業が成長フェーズに移行し、事業損失が縮小しました。一方、グループ会社である㈱カカコムからの持分法による投資利益が減少したほか、関連会社株式に係る一過性の減損損失を計上しました。

これらの結果、収益は12,651百万円（前期比919百万円減、同6.8%減）、税引前利益は1,752百万円（前期比783百万円増、同80.8%増）となりました。

〔グローバル投資インキュベーション・セグメント〕

本セグメントでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。創業以来、北米・日本・アジア・欧州を中心に築き上げてきた独自のディールソースである「グローバルインキュベーションストリーム」や、当社グループが運営する日本初のシードアクセラレータープログラム「Open Network Lab」等を通じて、世界中の有望なスタートアップ企業へリーチするとともに、当社グループの事業との連携を一層深めることにより、当社グループ及び投資先の企業価値の最大化を目指しております。

前連結会計年度に、投資先の会社において、公正価値測定に基づく営業投資有価証券の評価額が大幅に減少した反動に加え、当連結会計年度において外国為替相場が円安傾向に推移したことに伴い、当連結会計年度の税引前損失は前期比で減少しました。

なお、保有する営業投資有価証券の売却等による投資事業のオフバランス化については、中期経営計画の目標に基づき、引き続き推進しております。

これらの結果、収益は1,147百万円（前期比565百万円増、同97.0%増）、税引前損失は1,218百万円（前期は8,946百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	前 期 比	
			増 減 額	増 減 率 (%)
流 動 資 産	144,446	132,472	△11,974	△8.3
非 流 動 資 産	81,899	86,231	4,332	5.3
資 産 合 計	226,344	218,703	△7,642	△3.4
流 動 負 債	97,558	87,868	△9,690	△9.9
非 流 動 負 債	51,091	53,139	2,047	4.0
負 債 合 計	148,649	141,007	△7,643	△5.1
資 本 合 計	77,695	77,696	1	0.0

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,642百万円減少し、218,703百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る営業債権及びその他の債権が5,157百万円、無形資産が4,074百万円増加した一方、現金及び現金同等物が15,885百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,643百万円減少し、141,007百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る営業債務及びその他の債務が8,167百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、77,696百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が配当金により2,429百万円減少した一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により1,283百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前 増	期 減	比 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,726	△4,939			△36,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,003	△7,259			2,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,914	△3,449			11,465
現金及び現金同等物の期末残高	56,354	40,469			△15,885

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40,469百万円（前期比15,885百万円減、同28.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は4,939百万円となりました。支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の減少額7,339百万円、営業債権及びその他の債権の増加額5,346百万円であり、収入の主な内訳は、税引前利益2,966百万円、利息及び配当金の受取額2,959百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は7,259百万円となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出5,641百万円、投資有価証券の取得による支出1,097百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は3,449百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7,340百万円、配当金の支払額2,429百万円、短期借入金の純減額1,800百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入9,550百万円であります。

(4) 今後の見通し

① 中期経営計画

当社グループは、2024年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定し、決済事業を軸とした持続的な事業拡大に加え、決済と連動するDX/フィンテック領域や暗号資産領域等における非連続事業の開発、営業投資有価証券の売却等による投資事業のオフバランス化等を通じて、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの進捗を踏まえ、当社グループは、今後の持続的成長に向けたグループ戦略の見直しを進めており、事業ポートフォリオの再編を含む新中期経営計画を2027年3月期中に公表予定であります。

② 翌連結会計年度の見通し

当社グループが保有するスタートアップ企業等の有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想は非開示としております。

また、当社グループは現在、事業ポートフォリオの再編を含む新中期経営計画の策定を進めており、2027年3月期中に公表を予定していることから、プラットフォームソリューション・セグメントの業績予想についても非開示としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、投資価値を増加させるインキュベーション事業の実態やリカーリングビジネスを構成する決済／マーケティング両事業の収益純額表示による収益性実態を適切に財務諸表に反映すること、資本市場における国際的な比較可能性の向上及び今後の機動的な組織再編に備えること等を目的に、2019年3月期の期末決算より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,354	40,469
営業債権及びその他の債権	30,538	35,695
棚卸資産	376	316
営業投資有価証券	54,940	53,505
その他の金融資産	292	285
未収法人所得税等	575	784
その他の流動資産	1,370	1,419
流動資産合計	144,446	132,472
非流動資産		
有形固定資産	13,163	11,997
のれん	8,030	7,844
無形資産	7,316	11,390
投資不動産	1,872	1,990
持分法で会計処理されている投資	37,643	37,356
その他の金融資産	12,896	14,761
繰延税金資産	517	181
その他の非流動資産	461	711
非流動資産合計	81,899	86,231
資産合計	226,344	218,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	27,676	26,366
営業債務及びその他の債務	62,532	54,364
その他の金融負債	1,787	1,869
未払法人所得税等	1,001	387
その他の流動負債	4,562	4,882
流動負債合計	97,558	87,868
非流動負債		
社債及び借入金	33,956	35,687
その他の金融負債	5,976	4,927
退職給付に係る負債	372	341
引当金	519	522
繰延税金負債	9,737	10,985
その他の非流動負債	531	677
非流動負債合計	51,091	53,139
負債合計	148,649	141,007
資本		
資本金	7,888	8,014
資本剰余金	5,229	5,457
自己株式	△5,108	△5,033
その他の資本の構成要素	1,112	1,999
利益剰余金	66,296	65,146
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,417	75,584
非支配持分	2,278	2,112
資本合計	77,695	77,696
負債及び資本合計	226,344	218,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
収益		
リカーリング型事業から生じる収益	32,201	35,187
営業投資有価証券に関する収益	—	29
その他の収益	1,706	1,385
金融収益	83	1,277
持分法による投資利益	4,317	3,094
収益計	38,306	40,971
費用		
売上原価	12,948	13,285
営業投資有価証券に関する損失	7,290	—
販売費及び一般管理費	21,643	23,492
その他の費用	1,954	553
金融費用	4,689	676
費用計	48,523	38,006
税引前利益 (△損失)	△10,216	2,966
法人所得税費用	△2,740	1,868
当期利益 (△損失)	△7,476	1,097
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△7,190	1,283
非支配持分	△286	△186
1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	△155.29	27.96
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)	△155.29	27.57

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益 (△損失)	△7,476	1,097
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△376	△15
確定給付制度の再測定	52	28
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△1	△2
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△180	863
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	6
税引後その他の包括利益	△504	881
当期包括利益	△7,981	1,978
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△7,692	2,167
非支配持分	△288	△188

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2024年4月1日 残高	7,846	5,385	△975	△1,124	2,737	△0	1,613
当期利益(△損失)							—
その他の包括利益				△377	△175	51	△502
当期包括利益	—	—	—	△377	△175	51	△502
新株の発行	42	42					—
支配継続子会社に対する持分変動		△337					—
連結範囲の変動							—
配当金							—
株式報酬取引		164	299				—
自己株式の取得		△9	△4,500				—
自己株式の処分		16	68				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1			1
その他		△32					—
所有者との取引額等合計	42	△155	△4,133	1	—	—	1
2025年3月31日 残高	7,888	5,229	△5,108	△1,500	2,561	51	1,112
当期利益(△損失)							—
その他の包括利益				△16	873	28	884
当期包括利益	—	—	—	△16	873	28	884
新株の発行	32	32					—
支配継続子会社に対する持分変動		1					—
連結範囲の変動							—
配当金							—
株式報酬取引	95	230					—
自己株式の処分		17	75				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				3			3
その他		△51					—
所有者との取引額等合計	127	228	75	3	—	—	3
2026年3月31日 残高	8,014	5,457	△5,033	△1,513	3,434	78	1,999

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2024年4月1日 残高	75,382	89,251	2,887	92,138
当期利益(△損失)	△7,190	△7,190	△286	△7,476
その他の包括利益		△502	△2	△504
当期包括利益	△7,190	△7,692	△288	△7,981
新株の発行		84		84
支配継続子会社に対する 持分変動		△337	△320	△657
連結範囲の変動		—	6	6
配当金	△1,895	△1,895	△7	△1,902
株式報酬取引		463		463
自己株式の取得		△4,509		△4,509
自己株式の処分		84		84
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1	—		—
その他		△32		△32
所有者との取引額等 合計	△1,896	△6,141	△321	△6,462
2025年3月31日 残高	66,296	75,417	2,278	77,695
当期利益(△損失)	1,283	1,283	△186	1,097
その他の包括利益		884	△3	881
当期包括利益	1,283	2,167	△188	1,978
新株の発行		63		63
支配継続子会社に対する 持分変動		1	0	1
連結範囲の変動		—	49	49
配当金	△2,429	△2,429	△27	△2,456
株式報酬取引		325		325
自己株式の処分		91		91
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△3	—		—
その他		△51		△51
所有者との取引額等 合計	△2,433	△2,000	23	△1,977
2026年3月31日 残高	65,146	75,584	2,112	77,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	△10,216	2,966
減価償却費及び償却費	4,155	4,265
減損損失	1,549	181
受取利息及び受取配当金	△83	△140
支払利息及び社債利息	397	659
持分法による投資損益 (△は益)	△4,317	△3,094
投資有価証券に関する損益 (△は益)	4,116	△1,021
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	10
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,168	△5,346
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	14,384	1,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	52	60
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	16,790	△7,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△302	171
その他	△153	331
小計	30,539	△6,710
利息及び配当金の受取額	1,779	2,959
利息の支払額	△376	△643
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△215	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,726	△4,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△595	△352
無形資産の取得による支出	△4,008	△5,641
投資有価証券の取得による支出	△2,421	△1,097
投資有価証券の売却による収入	1	15
投資事業組合からの分配による収入	46	169
子会社の取得による支出	△1,008	—
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出	△2,316	△500
持分法で会計処理されている投資の売却による 収入	—	587
事業譲受による支出	△642	—
その他	940	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,003	△7,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,175	△1,800
長期借入れによる収入	29,300	9,550
長期借入金の返済による支出	△29,193	△7,340
リース負債の返済による支出	△1,775	△1,870
非支配持分からの払込による収入	10	350
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△667	—
自己株式の取得による支出	△4,512	—
自己株式の処分による収入	84	91
配当金の支払額	△1,894	△2,429
その他	△93	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,914	△3,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,783	△15,609
現金及び現金同等物の期首残高	49,571	56,354
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△276
現金及び現金同等物の期末残高	56,354	40,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたり事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、サービス別の事業本部及び子会社を置き、事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「プラットフォームソリューション」、「ロングタームインキュベーション」及び「グローバル投資インキュベーション」の3つを報告セグメントとしております。

「プラットフォームソリューション」では、クレジットカード決済をはじめ、QRコード決済、コンビニ決済などのあらゆる電子決済手段を提供する総合決済プラットフォームを展開する決済事業と、決済周辺サービス並びに金融事業者向けデジタルマーケティング事業を展開しております。

「ロングタームインキュベーション」では、当社グループ独自の事業基盤及び日本最大級のメディアを運営する㈱カクコムの子会社等を活用し、決済プラットフォームの拡大を加速することを目的とした戦略事業を展開しております。

「グローバル投資インキュベーション」では、スタートアップ企業等への投資・育成を中心とした事業戦略支援型の投資インキュベーション事業を展開しております。

なお、報告セグメントのサービス別詳細については、「(売上収益)」に記載のとおりであります。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントの利益（△損失）は、税引前利益（△損失）をベースとしており、セグメント間の収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結
	プラットフォームソリューション	ロングタームインキュベーション	グローバル投資インキュベーション			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益						
外部収益						
リカーリング型事業から生じる収益	21,921	9,444	—	31,365	835	32,201
その他の収益	302	218	558	1,077	629	1,706
金融収益	31	4	2	37	46	83
持分法による投資利益	390	3,904	23	4,317	—	4,317
外部収益計	22,644	13,570	582	36,796	1,510	38,306
セグメント間収益	804	368	8	1,180	△1,180	—
収益計	23,448	13,938	590	37,976	330	38,306
セグメント利益 (△損失)	8,757	969	△8,946	780	△10,997	△10,216
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,729	578	31	2,337	1,818	4,155
金融費用	△197	△8	233	28	4,661	4,689
減損損失	102	1,012	—	1,114	435	1,549

- (注) 1. 報告セグメントの利益（△損失）の金額の調整額△10,997百万円には、セグメント間取引消去△8,437百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益12,100百万円及び全社費用△14,660百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生ずる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融費用であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益（△損失）は、連結財務諸表の税引前利益（△損失）と調整を行っております。
4. リカーリング型事業から生じる収益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の売上収益であります。
5. グローバル投資インキュベーションにおけるセグメント利益（△損失）には、純額で計上した営業投資有価証券に関する損失7,290百万円が含まれております。
6. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
7. 金融費用の調整額4,661百万円は、セグメント間取引消去△330百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息及び投資有価証券に関する損益等4,990百万円であります。
8. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結
	プラットフォームソリューション	ロングタームインキュベーション	グローバル投資インキュベーション			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益						
外部収益						
リカーリング型事業から生じる収益	24,597	9,474	—	34,071	1,116	35,187
営業投資有価証券に関する収益	—	—	29	29	—	29
その他の収益	216	149	518	883	502	1,385
金融収益	85	72	757	914	362	1,277
持分法による投資利益	294	2,956	△156	3,094	—	3,094
外部収益計	25,193	12,651	1,147	38,991	1,981	40,971
セグメント間収益	308	451	4	762	△762	—
収益計	25,501	13,102	1,151	39,753	1,218	40,971
セグメント利益(△損失)	9,074	1,752	△1,218	9,608	△6,642	2,966
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,896	446	34	2,376	1,889	4,265
金融費用	1	47	274	321	355	676
減損損失	—	—	—	—	181	181

- (注) 1. 報告セグメントの利益(△損失)の金額の調整額△6,642百万円には、セグメント間取引消去△9,104百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益13,726百万円及び全社費用△11,264百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生ずる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益(△損失)は、連結財務諸表の税引前利益(△損失)と調整を行っております。
4. リカーリング型事業から生じる収益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の売上収益であります。
5. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
6. 金融費用の調整額355百万円は、セグメント間取引消去△317百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息等672百万円であります。
7. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(売上収益)

(プラットフォームソリューション)

(1) 決済事業

決済事業は、主に、Eコマース／対面決済を行う加盟店に対する決済システムの運用やサポート等業務（以下、「決済サポート業務」という。）、決済情報のデータ処理業務（以下、「データ処理業務」という。）及び加盟店と決済事業者間で行われる代金決済代行業務（以下、「決済代行業務」という。）から構成されます。

決済サポート業務の履行義務は、顧客と当社のシステムとを接続させ、契約期間に応じて決済サービスを提供することであり、月次で基本料を収受する都度、収益を計上しております。

データ処理業務の履行義務は、決済が生じる都度そのデータを処理することであり、同時点で収益を計上しております。

決済代行業務の履行義務は、決済事業者を通じて収受した消費者の決済代金を顧客である加盟店へ引渡すことであり、同時点で収益を計上しております。なお、決済代行業務については、当履行義務の性質に鑑み、顧客から収受する手数料からカード会社等の決済事業者へ支払う手数料を控除した純額を収益として計上しております。また、決済事業における代金回収については、主に、決済代行業務の履行義務の提供時に当社受取手数料を差引くことにより行っております。

(2) フィナンシャルマーケティング事業

フィナンシャルマーケティング事業は、主に、Webマーケティングによる広告サービス（以下、「デジタルアド事業」という。）並びに顧客のECサイトや会員サイトの開発請負業務及びWebマーケティング／コンサルティング等の運用サービス業務等（以下、「EC/CRM等」という。）から構成されます。

デジタルアド事業の履行義務は顧客に対して主にインターネットの広告戦略を立案・企画し、広告の運用を手配し、効果を測定解析することにあります。広告が運用、掲載されるにつれて、顧客である広告主は便益を受け取ることになるため、広告の運用期間にわたって収益を計上しております。なお、Webマーケティングによる広告サービスについては、広告主からの収受代金からメディアへの仕入代金を控除した手数料見合を収益として計上しております。

EC/CRM等のうち、開発請負業務の履行義務は、顧客から受託した開発業務を実施・提供することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産を創出させるものであることから、当該業務の進捗に応じて収益を計上しております。また、運用サービス業務の履行義務は、契約期間内における継続的なサポート業務及びWebマーケティングを通じた顧客サイト内での契約獲得成果の提供であり、サポート業務においては月次での運用受託料を収受する都度収益を計上しており、Webマーケティング業務においては契約獲得成果に応じて収益を計上しております。

いずれの事業においても、履行義務の充足後、対価に対する権利が無条件となった後、概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

(ロングタームインキュベーション)

(1) コマースマーケティング事業

コマースマーケティング事業は、「フィナンシャルマーケティング事業」と同様の履行義務であり、履行義務を充足する時点、取引価格の算定及び支払条件等についても同一であります。

(2) ワイン関連事業

ワイン関連事業は、主に、ワインスクール事業及びワイン卸売事業等から構成されます。ワインスクール事業の履行義務は、顧客であるスクール受講者に講義を提供することであり、その提供により充足されることから、当初認識した契約負債を講義の提供回数で按分したうえで収益を計上しております。ワイン卸売事業の履行義務は、顧客である飲食店等へワインを引渡すことであり、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は同時点で認識しております。また、当履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

なお、グローバル投資インキュベーションでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。グローバル投資インキュベーションから生じた営業投資有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号「金融商品」に基づき「営業投資有価証券に関する収益（損失の場合は営業投資有価証券に関する損失）」として純額で計上しております。

売上収益の分解は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要なサービス	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
		百万円	百万円
プラットフォーム ソリューション	決済	16,944	18,919
	フィナンシャル マーケティング	4,949	5,678
	その他	28	—
	計	21,921	24,597
ロングターム インキュベーション	コマース マーケティング	6,754	5,556
	ワイン関連	1,530	1,365
	その他	1,160	2,553
	計	9,444	9,474
	報告セグメント計	31,365	34,071
調整額(注) 2		835	1,116
リカーリング型事業から 生じる収益	合計	32,201	35,187

- (注) 1. 当連結会計年度において、事業管理区分の変更を行った結果、フィナンシャルマーケティング事業の一部を決済事業へ移管しております。前連結会計年度は、この変更を反映した数値を記載しております。
2. 各報告セグメントに配分していない全社の売上収益であります。

(1 株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(△損失)(百万円)	△7,190	1,283
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△7,190	1,283
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	46,302	45,886
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△155.29	27.96

2. 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△7,190	1,283
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△7,190	1,283
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	46,302	45,886
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	—	640
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	46,302	46,526
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△155.29	27.57

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり新株予約権18種類
当期利益(△損失)の算定に含めなかった(普通株式595千株)
潜在株式の概要

(注) 基本的1株当たり当期利益(△損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めているデジタルガレージ従業員持株会専用信託が保有する当社株式は前連結会計年度及び当連結会計年度において158千株であります。

(金融商品)

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
営業投資有価証券	54,940	53,505
投資有価証券(その他の金融資産)	7,835	9,547
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産		
投資有価証券(その他の金融資産)	2,931	2,933
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	56,354	40,469
営業債権及びその他の債権	30,538	35,695
その他の金融資産	2,422	2,566
合計	155,020	144,715
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
短期借入金	21,170	19,370
営業債務及びその他の債務	62,532	54,364
長期借入金(注)1	40,463	42,683
その他の金融負債(注)2	1,735	1,786
合計	125,900	118,203

(注) 1. 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

2. IFRS第16号「リース」が適用されるリース負債は含んでおりません。

(2) 金融商品の公正価値

① 金融商品の公正価値と帳簿価額

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、帳簿価額を公正価値で測定していることから、公正価値と帳簿価額は一致しております。

社債及び長期借入金を除く償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、短期間で決済されること等から、公正価値と帳簿価額は近似しており、帳簿価額を公正価値とみなしております。

② 社債及び長期借入金の公正価値

社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	40,463	40,385	42,683	42,619

社債及び長期借入金の公正価値はレベル3に分類しております。

(3) 金融商品の公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

① 営業投資有価証券、投資有価証券

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

しかしながら、投資先の業績悪化やファイナンス環境悪化といった投資価値の減少につながる事象が生じた場合、公正価値の下落による評価損を認識するリスクが顕在化し、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

これらの直近の取引情報が利用できない場合には、直近の取引価格に調整を加えた価格又は評価対象会社の貸借対照表上の純資産に基づいて評価しております。

直近の取引価格に調整を加えた価格は、直近の取引価格に評価対象会社の財務諸表数値や評価対象会社と比較可能な類似会社の企業価値／収益等の調整倍率を用いて算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における調整倍率は、それぞれ0.2倍から1.4倍、0.1倍から1.5倍であります。公正価値は、調整倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

② 社債、長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 金融商品の公正価値の分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における、同一の資産及び負債の取引相場価格

レベル2：直接的又は間接的に観察可能なレベル1以外のインプット（類似の資産及び負債の取引相場価格、活発でない市場における取引相場価格等）

レベル3：市場データが僅か又は皆無であり、当社グループが独自に確立する観察不能なインプット

公正価値の測定に異なるレベルに区分される複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の全体の測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに区分しております。

公正価値で測定する金融商品のレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	—	—	54,940	54,940
投資有価証券	—	—	7,835	7,835
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	2,807	—	124	2,931
合計	2,807	—	62,899	65,706

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	—	—	53,505	53,505
投資有価証券	—	—	9,547	9,547
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	2,787	—	146	2,933
合計	2,787	—	63,198	65,985

(連結損益計算書)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する収益 (△は営業投資有価証券に関する損失)	△35	—	△7,255	△7,290
金融収益 (△は金融費用)	—	—	△4,116	△4,116
合計	△35	—	△11,371	△11,406

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する収益 (△は営業投資有価証券に関する損失)	—	—	29	29
金融収益 (△は金融費用)	—	—	1,021	1,021
合計	—	—	1,050	1,050

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類した金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定しておりません。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

金融資産	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	79,014	62,899
利得及び損失		
純損益(注)1	△11,371	1,050
その他の包括利益(注)2	△1	△9
購入	3,463	603
売却	△7,484	△1,097
その他(注)3	△722	△249
期末残高	62,899	63,198

- (注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書の「営業投資有価証券に関する収益(損失の場合は営業投資有価証券に関する損失)」及び「金融収益(損失の場合は金融費用)」に含まれております。なお、各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ△10,008百万円及び571百万円であります。当未実現の利得及び損失には、IPOによる振替としてレベル1に振替えた金融商品に係る利得及び損失は含まれておりません。
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
3. 在外営業活動体の換算差額、償還等によるものであります。

(重要な後発事象)

(㈱カカコム(以下、カカコム)株式の譲渡)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、Kamgras 1株式会社(以下「公開買付者」といいます。)との間で、公開買付者が実施するカカコム株券等に対する公開買付けを含む、カカコム株式を非公開化することを目的とした一連の取引に関して、公開買付けへの不応募等に関する契約(以下「本不応募契約」といいます。)を締結することを決議し、同日付で本不応募契約を締結しました。

詳細につきましては、2026年5月12日公表の「持分法適用会社(株式会社カカコム)株式に関する契約の締結並びに関係会社株式売却益(連結決算)及び特別利益(個別決算)の計上見込みに関するお知らせ」をご参照ください。